

様式一覧

業務名称：重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び
実施設計委託

番号	書類名称	様式番号	体制別提出一覧		備考
			単体	企業体	
1	参加表明書	様式 1	●	●	
2	提出者（設計事務所） の経歴等	様式 2	●	●	
3	管理技術者の経歴等	様式 3	●	●	
4	主任担当技術者の経歴等	様式 4-1, 4-2, 4-3, 4-4, 4-5, (4-6)	●	●	
5	協力事務所の名称等	様式 5	○ 必要に応じ	○ 必要に応じ	
6	簡易提案書 （事業実施方針及び手法等）	様式 6	●	●	
7	設計共同体結成届	様式 7		●	
8	設計共同体協定書	様式 8		●	
9	設計共同体の取組体制	様式 9		●	
10	技術提案書	様式 10	●	●	
11	技術提案書 （評価テーマに対する提案）	様式 11	●	●	
12	技術提案書 （概算工事費等）	様式 12	●	●	

※ ●印は必須書類となります。○印は必要に応じて提出してください。

様式 1

参加表明書

業務名 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び
実施設計委託

標記業務の技術提案書に基づく選定への参加を、標記業務の説明書等の内容を十分に了解した上で、希望します。

令和 年 月 日

広島県知事 様

(提出者) 郵便番号
住 所 【選択】
提出者名 ○○○○一級建築士事務所
事務所登録番号 () 知事 登録第 () 号
代表者 (役職名) ○○ ○○

(作成者) 担当部署
氏 名
電 話
F A X
E-mail

- ※ 資格要件を満たしている場合は、□にチェックをしてください。
- 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者である。
 - 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（昭和14年法律第154号）の適用がない者であること、若しくはこれらの適用を申請した場合、裁判所からの更生手続開始決定がされている者であること。
 - 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、広島県の指名除外措置を受けていない。
 - 広島県の令和5・6年度の測量・建設コンサルタント等業務（建築関係建設コンサルタント業務分野）の「建築一般」又は「意匠」の部門に係る入札参加資格の認定を受けている場合は、登録番号を記載すること。（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に記載のこと。）

登録番号	
------	--

- ※ 内容を確認し、□にチェックをしてください。
- 簡易提案書（様式6）の県ホームページや記録誌等への掲載を承諾する。

（注）用紙は、日本工業規格A列4とする。

参加表明書

業務名 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び
実施設計委託

標記業務の技術提案書に基づく選定への参加を、標記業務の説明書等の内容を十分に了解した上で、希望します。

令和 年 月 日

広島県知事 様

(提出者) 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務
〇〇・△△設計共同体

代表構成員 郵便番号
住 所 【選択】
提出者名 〇〇〇〇一級建築士事務所
事務所登録番号 () 知事 登録第 () 号
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

構 成 員 住 所
提出者名 〇〇〇〇一級建築士事務所
事務所登録番号 () 知事 登録第 () 号
代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

(作成者) 会 社 名
担当部署
氏 名
電 話
F A X
E-mail

※ 資格要件を満たしている場合は、□にチェックをしてください。

- 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者である。
- 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（昭和14年法律第154号）の適用がない者であること、若しくはこれらの適用を申請した場合、裁判所からの更生手続開始決定がされている者であること。
- 提出者（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に）は、広島県の指名除外措置を受けていない
- 広島県の令和5・6年度の測量・建設コンサルタント等業務（建築関係建設コンサルタント業務分野）の「建築一般」又は「意匠」の部門に係る入札参加資格の認定を受けている場合は、登録番号を記載すること。（設計企業体の場合は、代表構成員及び構成員共に記載のこと。）

登録番号	(代表構成員) (構成員)
------	------------------

※ 内容を確認し、□にチェックをしてください。

- 簡易提案書（様式6）の県ホームページや記録誌等への掲載を承諾する。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

提出者（設計事務所）の経歴等

①	ふりがな 名 称						
	設計共同体的場合は、 構成員名称	ふりがな 名 称					
② 提出者（設計事務所）の設計業務の実績（1件）							
平成26年5月以降に完了した設計業務の実績							
業務名	発注者	受注形態	業務概要				完了年月
			施設用途	種別	延べ面積	構造階数	
		[]					
***	***	[***]	***	***	***	***	***

上記のとおり相違ありません。
令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ 設計共同体的場合は、構成員ごとに作成してください。
- ・ ②発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載してください。
- ・ ②受注形態について、単体又は共同体的の該当するほうを記載してください。また、共同体的の場合は、[]内に他の構成員を記載してください。
- ・ ②種別には新築、改築、増築等の別を明記してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

提出者（設計事務所）の経歴等

①	ふりがな 名 称						
	設計共同体的場合は、 構成員名称	ふりがな 名 称					
② 提出者（設計事務所）の設計業務の実績（1件）							
平成26年5月以降に完了した設計業務の実績							
業務名	発注者	受注形態	業務概要				完了年月
			施設用途	種別	延べ面積	構造階数	
		[]					
***	***	[***]	***	***	***	***	***

上記のとおり相違ありません。
令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ 設計共同体的場合は、構成員ごとに作成してください。
- ・ ②発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載してください。
- ・ ②受注形態について、単体又は共同体的の該当するほうを記載してください。また、共同体的の場合は、[]内に他の構成員を記載してください。
- ・ ②種別には新築、改築、増築等の別を明記してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

管理技術者の経歴等

① ふりがな 氏名							
② 所属・役職							
③ 保有資格		一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
④ 管理技術者の設計業務の実績 (1件) (平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの)							
業務名	発注者	受注形態	業務金額 (千円)	業務概要			業務完了 年 月
				施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	(従事した立場) として従事	***
⑤ 受賞歴							
実施機関名	賞の名称	受賞年月日	対象施設の名称	施設用途 規模・構造	従事した立場		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ③保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付してください。
- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④及び⑤の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ ⑤受賞歴は、受賞実績（賞状の写し等）を添付してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。
- ・ 管理技術者は、参加表明者の組織（設計共同体の場合は、代表構成員に限る。）に所属していること。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:総合)

① ふりがな 氏名							
② 所属・役職							
③ 保有資格	資格名称		登録番号		取得年月日		
					年 月 日		
					年 月 日		
④ 主任担当技術者の設計業務の実績（1件）（平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの）							
業務名	発注者	受注形態 []	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		
⑤ 受賞歴							
実施機関名	賞の名称	受賞年月日	対象施設の名称	施設用途 規模・構造	従事した立場		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④及び⑤の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 分担業務分野「総合」の⑤受賞歴は、受賞実績（賞状の写し等）を添付してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。
- ・ 総合の分担業務分野を担当する主任担当技術者は、参加表明者の組織（設計共同体の場合は、代表構成員以外の構成員に限る。）に所属していること。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:構造)

①	ふりがな						
	氏名						
②	所属・役職						
③	保有資格	資格名称		登録番号		取得年月日	
						年 月 日	
						年 月 日	
						年 月 日	
④ 主任担当技術者の設計業務の実績（1件）（平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの）							
業務名	発注者	受注形態	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:電気)

①	ふりがな						
	氏名						
②	所属・役職						
③	保有資格	資格名称		登録番号		取得年月日	
						年 月 日	
						年 月 日	
						年 月 日	
④ 主任担当技術者の設計業務の実績（1件）（平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの）							
業務名	発注者	受注形態	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:機械)

①	ふりがな						
	氏 名						
②	所属・役職						
③ 保有資格	資格名称		登録番号		取得年月日		
					年 月 日		
					年 月 日		
					年 月 日		
④ 主任担当技術者の設計業務の実績 (1件) (平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの)							
業務名	発注者	受注形態	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:積算)

① ふりがな 氏名							
② 所属・役職							
③ 保有資格	資格名称			登録番号		取得年月日	
						年 月 日	
						年 月 日	
④ 主任担当技術者の設計業務の実績 (1件) (平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの)							
業務名	発注者	受注形態	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
商号 又は 名称
代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

主任担当技術者の経歴等

(分担業務分野:

)

①	ふりがな						
	氏名						
②	所属・役職						
③	保有資格	資格名称		登録番号		取得年月日	
						年 月 日	
						年 月 日	
						年 月 日	
④ 主任担当技術者の設計業務の実績（1件）（平成26年5月以降の設計業務で公示日までに業務完了したもの）							
業務名	発注者	受注形態	業務金額	業務概要			業務完了 年 月
			(千円)	施設用途	延べ面積	構造階数	
		単体 []					
					(従事した立場) として従事		
***	***	[***]	***	***	***	***	***
					(従事した立場) として従事		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

証明者 所在地
 商号 又は 名称
 代表者 職 氏名

注意事項

- ・ ④受注形態について、単体又は共同体の該当するほうを記載してください。また、共同体の場合は、[] 内に他の構成員を記載してください。
- ・ ④の従事した立場については、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記載してください。
- ・ 証明者は、提出者（現在の所属組織）で構いません。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

協力事務所の名称等

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

協力事務所	名称		代表者名	
	所在地			
分担業務分野				
再委託する理由及び内容				

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

簡易提案書（業務実施方針及び手法等）

記入上の注意

(1)業務の実施方針、業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（コスト管理、デジタル技術の活用など。評価テーマに対する内容は除く。）について簡潔に記載してください。

(2)3つの評価テーマに対応した計画の考え方を明確に記載してください。

※提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）は記載しないでください。

※外枠及び内枠の罫線は、削除も含め自由に設定することが可能です。

※様式は縦横どちらで記載しても構いません。

※用紙は、日本工業規格A列4片面1枚とし、字の大きさは10.0ポイント以上、また、図化表現を可能とします。

※提出の際は、本注意書きを消去してください。

**様式6はExcel、Word以外で作成しても構いません。
（このシートを使う場合、このテキストは削除してくだ**

設計共同体結成届

令和 年 月 日

広島県知事様

重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務
〇〇・△△設計共同体

設計共同体代表構成員の 【選択】
住所、商号又は名称 〇〇〇〇一級建築士事務所
及び代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
事務所登録 () 知事 登録第 () 号

設計共同体構成員の
住所、商号又は名称 〇〇〇〇一級建築士事務所
及び代表者氏名 () 知事 登録第 () 号
事務所登録 代表取締役 〇〇 〇〇

この度、重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託の公募型建築プロポーザルに参加するため、設計共同体を結成したので、設計共同体協定書を添えて届け出ます。
なお、この届け及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

設計共同体協定書

（目的）

第1条 当該設計共同体は、次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

- 一 広島県（以下「発注者」という。）の発注する重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務
- 二 前号に附帯する業務

（名称）

第2条 当該設計共同体は、重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務〇〇・△△設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 共同体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 共同体は本協定の締結日に成立したものとする。

- 2 本業務を受託したときは、共同体は、本業務の委託契約の履行後、発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。
- 3 本業務を受託することができなかつたときは、共同体は前項の規定にかかわらず、本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 共同体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

△△県△△市△△町△△番地

△△株式会社

（代表者の名称）

第6条 共同体は、〇〇株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 共同体の代表者は、本業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散し

た場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第8条 構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

△△の△△業務 △△株式会社

(構成員の出資の割合)

第9条 構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇株式会社 〇%

△△株式会社 〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第10条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第11条 各構成員は本業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第12条 共同体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第13条 共同体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第14条 決算の結果利益を生じた場合には、第9条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第15条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第9条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第16条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担

するものとする。

- 2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。
- 3 前2項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第17条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第18条 構成員は、共同体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

(解散後のかし担保責任)

第19条 共同体が解散した後においても、本業務につきかしがあったときは、構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社と△△株式会社は、上記のとおり重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル(仮称)新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務〇〇・△△設計共同体協定を締結したので、その証拠として協定書2通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

〇年〇月〇日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

Ⓜ

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

Ⓜ

設計共同体の取組体制

【設計共同体名】 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び実施設計委託業務
 ○○・△△設計共同体

区 分		代表構成員	代表構成員を除く構成員	(協力事務所)
管理技術者		所属： 氏名：		
分担業務分野	総合	所属： 氏名：	所属： 氏名：	
	構造	所属： 氏名：	所属： 氏名：	所属： 氏名：
	電気	所属： 氏名：	所属： 氏名：	所属： 氏名：
	機械	所属： 氏名：	所属： 氏名：	所属： 氏名：
	積算	所属： 氏名：	所属： 氏名：	所属： 氏名：

担当分野ごとに、代表構成員・代表構成員を除く構成員・（協力事務所）の欄に所属及び管理技術者又は主任担当技術者の氏名を記入してください。

※分担業務分野の主任担当技術者は各1名としてください。

(注) 用紙は、日本工業規格A列4とする。

技術提案書

業務名 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び
実施設計委託

令和 年 月 日付で提出要請のあったこの業務について、技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

広島県知事 様

(提出者) 住 所 【選択】
提出者名 ○○○○一級建築士事務所
事務所登録番号 () 知事 登録第 () 号
代表者 (役職名) ○○ ○○

(作成者) 担当部署
氏 名
電 話
F A X
E-mail

※ 内容を確認し、□にチェックをしてください。

技術提案書（様式11）の県ホームページや記録誌等への掲載を承諾する。

（注）用紙は、日本工業規格A列4とする。

技術提案書

業務名 重要港湾尾道糸崎港内港地区三原旅客ターミナル（仮称）新築工事に伴う基本設計及び
実施設計委託

令和 年 月 日付で提出要請のあったこの業務について、技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

広島県知事 様

設計共同体代表構成員の
住所、商号又は名称
及び代表者氏名
事務所登録

【選択】

〇〇〇〇一級建築士事務所
（ ）知事 登録第（ ）号
代表取締役 〇〇 〇〇

設計共同体構成員の
住所、商号又は名称
及び代表者氏名
事務所登録

〇〇〇〇一級建築士事務所
（ ）知事 登録第（ ）号
代表取締役 〇〇 〇〇

（作成者）会社名
担当部署
氏名
電話
F A X
E-mail

※ 内容を確認し、□にチェックをしてください。

技術提案書（様式11）の県ホームページや記録誌等への掲載を承諾する。

（注）用紙は、日本工業規格A列4とする。

様式11はExcel、Word以外で作成しても構いません。
(このシートを使う場合、このテキストは削除してください)

技術提案書(概算工事費等)

※太枠内(着色部分)を記載してください。

構造種別		造
延べ床面積		㎡
施工床面積		㎡
概算工事費		千円
㎡単価(床面積)		円/㎡
㎡単価(施工床面積)		円/㎡

概算工事費内訳

(税抜き)

種目	科目	数量	金額(千円)
旅客ターミナル	基礎※1	1式	
(駐輪場、連絡通路を含む)	躯体(基礎除く)	1式	
	内装仕上げ	1式	
	外装仕上げ	1式	
	その他	1式	
旅客ターミナル(電気)		1式	
旅客ターミナル(機械)		1式	
外構	舗装, その他, 既存撤去含む	1式	
諸経費※2		1式	
概算工事費(千円)		1式	

※1 特殊基礎(杭等)は含めない。

※2 諸経費は公共建築工事積算基準に従い算出してください。

予定工事費
500,000

(参考) 特殊基礎(杭等)の概算工事費

(単位:千円) (税抜き)

区分	種目	科目	工事費
旅客ターミナル	建築工事	特殊基礎(杭等)	
諸経費※2			
合計(千円)			

↑ 予定工事費には含みません

(注)用紙は、日本工業規格A列4とする。